

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	23,475,902	流 動 負 債	13,462,492
現金及び預金	89,322	電子記録債務	1,814,513
受取手形	185,594	買掛金	9,950,725
電子記録債権	3,066,760	未払金	722,542
売掛金	12,270,627	未払費用	356,480
契約資産	475,087	未払法人税等	402,750
短期貸付金	3,477,531	賞与引当金	115,958
棚卸資産	3,036,752	その他流動負債	99,520
未収入金	373,198	固 定 負 債	946,482
その他流動資産	562,027	退職給付引当金	891,890
貸倒引当金	△ 61,000	その他固定負債	54,591
固 定 資 産	3,277,703	負 債 合 計	14,408,974
有形固定資産	1,591,780	純 資 産 の 部	
建物	295,295	株 主 資 本	11,924,820
構築物	39,540	資 本 金	1,010,000
機械装置	39,623	資 本 剰 余 金	1,073,420
車輛運搬具	0	資 本 準 備 金	1,073,420
工具器具備品	161,230	利 益 剰 余 金	9,887,372
土地	757,803	利 益 準 備 金	147,700
建設仮勘定	298,287	その他利益剰余金	9,739,672
無形固定資産	260,277	別 途 積 立 金	1,310,000
投資その他の資産	1,425,645	繰越利益剰余金	8,429,672
投資有価証券	943,842	自 己 株 式	△ 45,972
関係会社株式	92,927	評 価 ・ 換 算 差 額 等	419,810
前払年金費用	137,680	その他有価証券評価差額金	418,533
繰延税金資産	187,922	繰延ヘッジ損益	1,277
その他投資等	134,485	純 資 産 合 計	12,344,631
貸倒引当金	△ 71,212	負 債 及 び 純 資 産 合 計	26,753,606
資 産 合 計	26,753,606		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2 0 2 5 年 4 月 1 日 から 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,486,891
売 上 原 価		19,380,197
売 上 総 利 益		5,106,694
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,375,058
営 業 利 益		1,731,635
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	85,747	
受 取 賃 貸 料	15,588	
そ の 他	10,104	111,441
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,196	
固 定 資 産 除 却 損	24,316	
そ の 他	7,277	43,789
経 常 利 益		1,799,287
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	355,966	355,966
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	84,022	84,022
税 引 前 当 期 純 利 益		2,071,231
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	676,869	
法 人 税 等 調 整 額	△ 17,442	659,427
当 期 純 利 益		1,411,803

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1, 010, 000	1, 073, 420	－	1, 073, 420	147, 700	1, 310, 000	7, 860, 974	9, 318, 674	△45, 972	11, 356, 122
当期変動額										
剰余金の配当				－			△843, 105	△843, 105		△843, 105
当期純利益				－			1, 411, 803	1, 411, 803		1, 411, 803
自己株式の取得				－				－		－
株主資本以外の 変動額（純額）				－				－		－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	568, 697	568, 697	－	568, 697
当期末残高	1, 010, 000	1, 073, 420	－	1, 073, 420	147, 700	1, 310, 000	8, 429, 672	9, 887, 372	△45, 972	11, 924, 820

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	400,619	△1,225	399,393	11,755,516
当期変動額				
剰余金の配当			—	△843,105
当期純利益			—	1,411,803
自己株式の取得			—	—
株主資本以外の変動額（純額）	17,914	2,502	20,416	20,416
当期変動額合計	17,914	2,502	20,416	589,114
当期末残高	418,533	1,277	419,810	12,344,631

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

「個別注記表」

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- ・子会社株式及び
関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

- ・その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等
以外のもの
 - ・市場価格のない株式等

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法により評価しております。

②棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務（簡便法）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延処理を採用しております。

ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建営業債権債務

③ヘッジ方針

外貨建営業債権債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、取引すべてが将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

製品及び商品の販売

当社は、多岐にわたるアルミ製品及びアルミ商品を取り扱っておりますが、本人として行う製品及び商品の販売については、受渡時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得、履行義務（製品及び商品の受渡）が充足されると判断し、収益を認識しております。

ただし、製品及び商品の国内の販売については、出荷時から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

なお、当社が代理人として行う製品及び商品の販売については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

工事契約

工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、期間がごく短い工事は、工事完了時に収益を認識しております。

各取引の対価は、履行義務充足後1年以内に受領しており、重大な金融要素は含まれておりません。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,397,175 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	8,201,425 千円
②短期金銭債務	2,905,233 千円
③長期金銭債権	6,663 千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①売上高	7,633,894 千円
②仕入高	6,957,232 千円
③販売費及び一般管理費	416,903 千円
④営業取引以外の取引高	48,682 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

①株式の種類	普通株式
②前事業年度末の株式数	11,800 千株
③当事業年度増加株式数	- 千株
④当事業年度減少株式数	- 千株
⑤当事業年度末の株式数	11,800 千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末日における自己株式の数	90,200 株
-------------------	----------

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

2025年6月23日開催の第77期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	843,105千円
・1株当たり配当額	72円
・基準日	2025年3月31日
・効力発生日	2025年6月24日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌期になるもの

2026年6月24日開催予定の第78期定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	995,333千円
・1株当たり配当額	85円
・基準日	2026年3月31日
・効力発生日	2026年6月25日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、退職給付引当金、賞与引当金、有価証券評価損、減価償却超過額であり、繰延税金負債の主な内容は、その他有価証券評価差額金、前払年金費用であります。なお、評価性引当額は96,736千円であります。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金繰計画に照らし、必要な資金調達を行っております。

なお、一時的な余資については、安全性を目的として、預金及び日本軽金属グループが運用しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した貸付等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額175,027千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
①投資有価証券 その他有価証券	861,742	861,742	-
②デリバティブ取引	1,844	1,844	-

(*1) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(*2) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「契約資産」、「短期貸付金」、「未収入金」、「電子記録債務」並びに「買掛金」、「未払金」、「未払費用」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいものであることから、記載を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- ・レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- ・レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- ・レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

・デリバティブ取引

原則的な処理方法によるものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル２の時価に分類しております

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

１０．関連当事者との取引に関する注記

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼務等	事業上の関係				
親会社	日本軽金属ホールディングス㈱	46,525,000	持株会社	被所有 間接 99.86%	あり	資金の貸付	資金の貸付	1,972,877	短期貸付金	3,277,131
親会社	日本軽金属㈱	30,000,000	アルミニウム製品の製造・販売	被所有 直接 99.86%	あり	当社商品の販売 同社製品の仕入	建設工事の請負等	6,667,856	売掛金	3,783,885
							アルミ製品の仕入	6,794,752	買掛金	2,830,505

（２）子会社

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼務等	事業上の関係				
子会社	日邦ファスナー㈱	20,000	リベット・ナット類の販売	所有 60%	あり	当社商品の販売	リベット類の販売	453,948	電子記録債権	308,419

（３）兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	日軽エムシーアルミ㈱	1,000,000	アルミニウム合金の製造・販売	なし	なし	同社製品の仕入	アルミ地金の仕入	3,745,985	買掛金	980,921
親会社の子会社	日軽金アクト㈱	460,000	アルミニウム製品の製造・販売	なし	なし	同社製品の仕入	アルミ製品の仕入	2,643,985	買掛金	1,299,937
親会社の子会社	日軽エンジニアリング㈱	480,000	各種景観製品の設計及び販売施工	なし	なし	同社製品の仕入	景観製品の仕入	1,711,462	買掛金	915,912

（注１）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注２）取引条件及び取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

（注３）資金の貸付について、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

（直接）日本軽金属株式会社（非上場）

（間接）日本軽金属ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

1 1. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	1,054円21銭
② 1株当たり当期純利益	120円57銭

1 2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（5）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 3. 重要な後発事象に関する注記

（共通支配下の取引等）

当社は、2025年12月23日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、当社と同一の親会社をもつ静岡興産株式会社の一部事業を吸収分割により当社へ承継しています。承継の概要は以下のとおりであります。

（1）取引の概要

①対象となった事業の名称及びその内容

- ・吸収分割会社の名称 静岡興産株式会社
- ・承継する事業の内容 化学薬品製造卸売

②企業結合日

2026年4月1日

③企業結合の法的形式

静岡興産株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当該吸収分割は、化学薬品製造卸売事業の管理機能を当社に集約することで、経営効率の向上及び意思決定の迅速化を図ることを目的とするものです。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

1 4. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。